

平成20年度 予算の概要

問い合わせ：財政課・TEL 224-5618



川越市長 舟橋功一

昨年と同様に、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。本市においても、市税などの一般財源の

大幅な増加は期待できない状況でございます。このような財政状況の中、財源を積極的に確保した結果、本市における一般会計の予算規模が初めて一千億円を超えました。平成二十年度予算では、施設整備の計画的実施や生活基盤の整備、少子高齢化および環境に配慮した施策の推進などへ重点的に配分いたしました。今後も、これまで以上に「住むことに誇りを持てる魅力あるまち」とするため、全力で市政運営に取り組んでまいります。市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

*「平成20年度予算の概要」では、完成前の施設・制

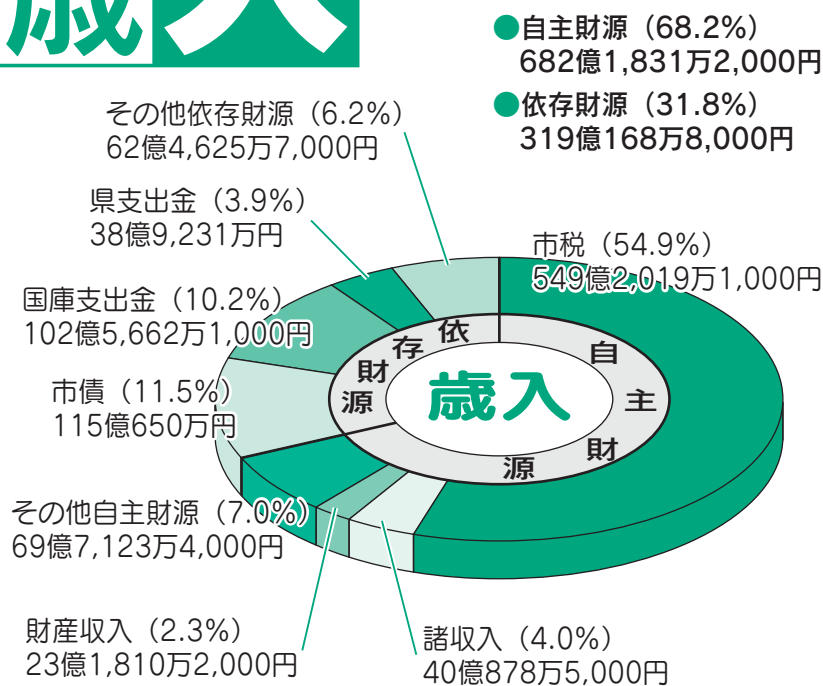
定前の条例に付く（仮称）を省略しています。
*「平成20年度の川越市予算説明書」は財政課（本庁舎四階）・情報公開窓口（東庁舎一階）・図書館・公民館でご覧になれます。

平成20年度予算規模

一般会計	1,001億2,000万円	（前年度比7.9%増）
特別会計	684億7,773万3,000円	（前年度比15.0%減）
総計	1,685億9,773万3,000円	（前年度比2.7%減）

一般会計 歳入

1,001億2,000万円
(100%)



歳入の用語解説

●自主財源

市税（前年度比1.2%増）

市民の皆さんが市に納める税金

諸収入（前年度比3.2%減）

預金利子や雑収入など

財産収入（前年度比123.4%増）

市有財産の売却・貸し付けなどによって生じる収入

●その他自主財源

主な内訳は次のとおりです

繰越金＝23億円

繰入金＝19億6,078万9,000円

使用料・手数料＝17億5,635万3,000円

●依存財源

市債（前年度比43.7%増）

事業のために国などから借り入れるお金

国庫支出金（前年度比42.6%増）

特定の事業の財源として国から交付されるお金

県支出金（前年度比10.9%減）

特定の事業の財源として県から交付されるお金

●その他依存財源

主な内訳は次のとおりです

地方消費税交付金＝28億8,440万9,000円

地方譲与税＝8億9,700万円

自動車取得税交付金＝7億200万円

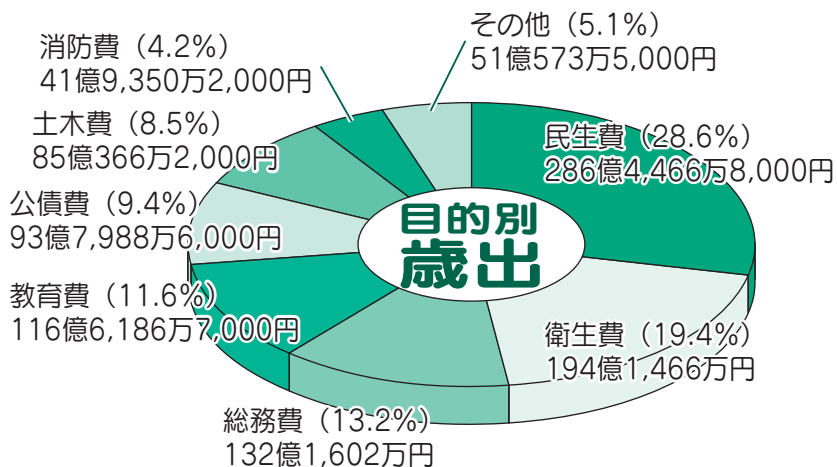
予算の ？ はてな

①自主財源と依存財源

市税など、市が自主的に確保できるお金を自主財源といい、国庫支出金や市債など、国などの決定に基づいて交付されるお金を依存財源といいます。一般に、自主財源が多いと財政の安定度は高くなります。

一般会計 歳出

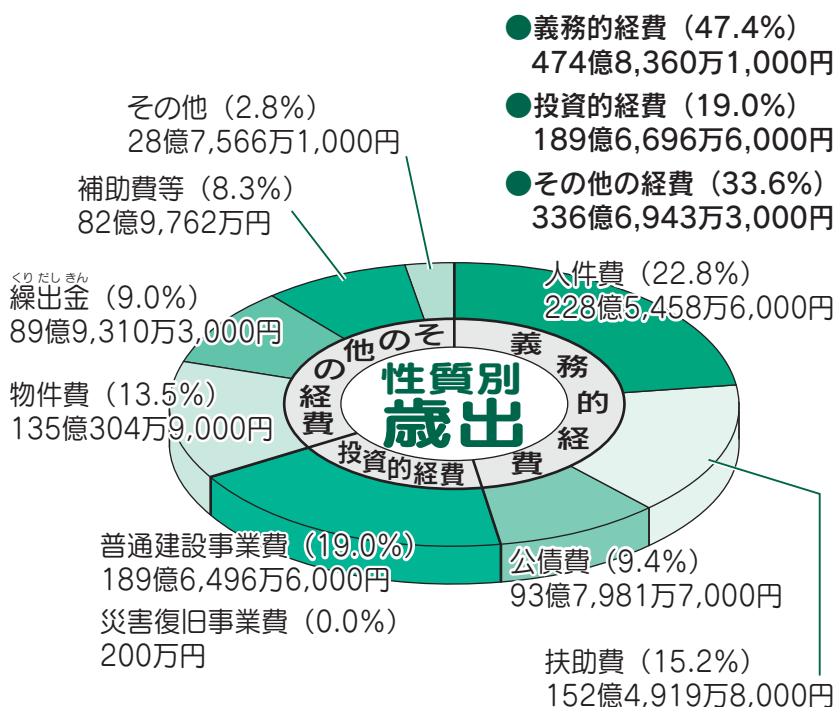
1,001億2,000万円
(100%)



予算の
？
はてな

②目的別歳出と性質別歳出

両方とも歳出を表わしますが、その分類が異なります。目的別歳出は、使う目的に応じて分類しています。性質別歳出は、経済的性質を基準として分類しています。



目的別歳出の用語解説

民生費（前年度比1.5%増）
福祉・年金・医療などに使います

衛生費（前年度比31.6%増）
保健衛生・ごみ処理などに使います

総務費（前年度比20.8%増）
庁舎維持管理などに使います

教育費（前年度比9.0%減）
学校の運営・生涯学習などに使います

公債費（前年度比3.6%増）
市債の元利償還などに使います

土木費（前年度比6.0%増）
道路・公園の整備などに使います

消防費（前年度比2.8%増）
消防・防災などに使います

その他
主な内訳は次のとおりです
商工費＝28億8,908万5,000円
議会費＝6億9,329万3,000円
農林水産業費＝5億5,140万円

性質別歳出の用語解説

●**義務的経費**
人件費（前年度比0.1%減）
職員の給料などに使います

扶助費（前年度比0.9%減）
各種医療費・生活保護などに使います

●**投資的経費**
普通建設事業費（前年度比60.7%増）
道路・学校などの公共施設の建設や用地取得などに使います

●**その他の経費**
物件費（前年度比2.6%減）
委託・消耗品などに使います

繰出金（前年度比8.6%減）
特別会計に支出する費用です

補助費等（前年度比23.9%増）
各種団体への負担金・補助金などです

その他
主な内訳は次のとおりです
貸付金＝19億4,035万円
維持補修費＝7億1,918万6,000円
予備費＝1億2,000万円

歳入について

一般会計の当初予算額は、一千一億二千万円です。前年度比で七十三億七千万円、7・9パーセント増加しました。

財産収入は、公有地の土地売却収入に加え、地域振興ふれあい拠点施設整備に係る用地の県への売却収入の増加が見込まれることから、前年度比で十二億八千五百一十二千円増加しました。

市債は、新清掃センター建設事業債などの増加により、前年度比で三十四億九千九百十万円増加しました。

国庫支出金は、老人保健事業費負担金などの減少が見込まれるものの、新清掃センター建設事業の補助金などの増加が見込まれることから、前年度比で三十億六千四百四十

一般会計の概要